

図表1 8通りの経済前提

	足下10年間の前提	労働力率	長期(2024年度以降)の前提				(参考)経済成長率(対物価)
			TFP	物価上昇率	賃金上昇率(対物価)	運用利回り(対賃金)	
ケースA	内閣府試算「経済再生ケース」	労働市場への参加が進むケース	1.8%	2.0%	2.3%	1.1%	1.4%
ケースB			1.6%	1.8%	2.1%	1.2%	1.1%
ケースC			1.4%	1.6%	1.8%	1.4%	0.9%
ケースD			1.2%	1.4%	1.6%	1.5%	0.6%
ケースE	内閣府試算「参考ケース」	労働市場への参加が進まないケース	1.0%	1.2%	1.3%	<b>1.7%</b>	0.4%
ケースF			1.0%	1.2%	1.3%	1.5%	0.1%
ケースG			0.7%	0.9%	1.0%	1.2%	-0.2%
ケースH			0.5%	0.6%	0.7%	1.0%	-0.4%

図表2 結果のまとめ

	労働市場への参加が進むシナリオ					参加が進まないシナリオ		
	ケースC	ケースB	ケースA	ケースD	ケースE	ケースF	ケースG	ケースH
マクロ経済スライドの終了年								
基礎年金(1階部分)	2043年	2043年	2044年	2043年	2043年	2050年	2058年	X
厚生年金(2階部分)	2018年	2017年	2017年	2019年	2020年	2027年	2031年	X
最終的なモデル所得代替率(一元化ベース・2014年は36.8%+25.9%=62.7%)								
基礎年金(1階部分)	25.0%	25.8%	25.6%	26.0%	26.0%	22.6%	20.1%	18.3%
厚生年金(2階部分)	26.0%	25.1%	25.3%	24.8%	24.5%	23.0%	21.9%	16.7%
合計	51.0%	50.9%	50.9%	50.8%	50.6%	45.7%	42.0%	35.0%
最終的なモデル年金額(一元化ベース・賃金上昇率で現在価値に換算・2014年は12.8+9.0=21.8万)								
基礎年金(1階部分)	8.7万	9.0万	8.9万	9.0万	9.0万	7.9万	7.0万	6.4万
厚生年金(2階部分)	9.0万	8.7万	8.8万	8.6万	8.5万	8.0万	7.6万	5.8万
合計	17.7万	17.7万	17.7万	17.7万	17.6万	15.9万	14.6万	12.2万
給付水準の低下率(対2014年)								
基礎年金(1階部分)	-32%	-30%	-30%	-29%	-29%	-39%	-45%	-50%
厚生年金(2階部分)	0%	-3%	-2%	-4%	-5%	-11%	-15%	-36%
合計	-19%	-19%	-19%	-19%	-19%	-27%	-33%	-44%
給付水準の低下率(対2004年・会社員ベース)								
基礎年金(1階部分)	-23%	-20%	-21%	-20%	-20%	-30%	-38%	-43%
厚生年金(2階部分)	1%	-2%	-2%	-4%	-5%	-11%	-15%	-35%
合計	-12%	-12%	-12%	-12%	-13%	-21%	-28%	-40%

(注) 年金額や低下率は所得代替率から計算しているため、有効桁数の影響による計算誤差が存在。